

火山噴火緊急減災対策砂防計画ガイドライン 目次

第1章 総則

第1節 ガイドラインの目的

第2節 ガイドラインの内容

第2章 火山噴火緊急減災対策砂防の基本理念

第1節 火山噴火緊急減災対策砂防の目的

第2節 火山噴火緊急減災対策砂防の位置付け

第3節 火山噴火緊急減災対策砂防の内容

第4節 連携体制の確立

- (1) 市町村等の地方公共団体および関係機関との連携・協力
- (2) 火山・砂防専門家等との連携
- (3) 地域住民との連携・協力

第3章 火山噴火緊急減災対策砂防計画の基本

第1節 火山噴火緊急減災対策砂防計画の基本事項

第2節 計画の対象火山

第3節 計画策定の主体および検討体制

第4節 計画に記載する事項

第5節 計画の効果評価

第6節 計画の実効性の確保

第7節 計画の見直し

第4章 火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定

第1節 計画の構成

第2節 計画策定の基本事項の整理

- (1) 現状の把握
- (2) 噴火シナリオの作成
- (3) 想定される影響範囲と被害の把握

第3節 対策方針の設定

- (1) 対策を検討する噴火シナリオのケースの抽出
- (2) 対策方針の前提条件の検討
 - 1) 対策開始のタイミングの設定
 - 2) 対策可能期間
 - 3) 対策可能な現象・規模
 - 4) 対策箇所
 - 5) 対策実施体制
 - 6) その他
- (3) 対策方針の設定

第4節 緊急時に実施する対策の検討

- (1) 緊急対策ドリルの基本構成
- (2) 緊急ハード対策ドリルの作成
 - 1) 対策工の配置の検討
 - 2) 実施する工種・工法の検討

- 3) 対策工の構造の検討
 - 4) 施工のための仮設などの検討
 - 5) 工事などの安全管理の検討
 - 6) 施工に要する時間の検討
 - 7) 施工優先度の検討
 - 8) 対策の効果の確認
 - 9) 市町村等や関係機関との役割分担の検討
- (3) 緊急ソフト対策ドリルの作成
- 1) 避難対策支援のための情報提供
 - 2) 火山監視機器の緊急的な整備
 - 3) リアルタイムハザードマップによる危険区域の想定
 - 4) 光ケーブルなどの情報通信網の整備
 - 5) 市町村等や関係機関との役割分担の検討
- (4) 火山噴火時の緊急調査

第5節 平常時からの準備事項の検討

- (1) 平常時からの準備の基本
- (2) 緊急対策に必要な諸手続きの検討
- (3) 対策に必要な土地使用の調整
- (4) 火山山麓緩衝帯の設定
- (5) 緊急支援資機材の備蓄・調達方法の検討
- (6) 火山防災ステーション機能の強化
- (7) 光ケーブル網などの情報通信網の整備
- (8) 火山データベースの整備
- (9) 地域住民や市町村、関係機関との連携事項の検討

第6節 計画のとりまとめ

<参考資料編>

1. 用語解説
2. 近年の火山噴火に伴う災害事例（一覧表）
3. 既往の火山噴火に対する対策実施事例
 - 3.1 桜島（連携の体制）
 - 3.2 雲仙普賢岳（噴火時の対策事例、無人化施工の実用化）
 - 3.3 有珠山（噴火時の対策事例、各省庁による合同現地対策本部）
 - 3.4 三宅島（噴火時の対策事例）
4. その他関連事項
 - 4.1 無人化施工の実施例
 - 4.2 リアルタイムハザードマップ作成システム
 - 4.3 レーザープロファイラーなどの地形計測技術